

頑張る地方応援プログラムに関する総務大臣・専門家懇談会

2006年11月9日（木）

【司会】 それでは、ただいまより頑張る地方応援プログラムに関する総務大臣・専門家懇談会を始めさせていただきます。

まず初めに、菅総務大臣より、ごあいさつをお願い申し上げます。

【菅大臣】 総務大臣の菅でございます。きょう、この頑張る地方応援プログラムに関する懇談会を開催いたしましたところ、島田先生、白石先生、小田切先生、桑野先生の4名の皆さんには、大変にお忙しい中をお集まりいただきまして、心から感謝と御礼を申し上げます。

私、総務大臣に就任しまして、地方にあまりにも元気がなさ過ぎると。しかし、地方にはそれぞれの特徴があって魅力があるはずだ。何とか、そういうものを引き出して、地方にやる気と元気を与えたい。そして、地方を魅力ある地方に変えたい。そんな思いの中で、頑張る地方応援室を、実は、去る10月13日、総務省内に設置し、何とか年内に応援するさまざまな仕組みをつくっていききたい。そんな思いで、きょうは、それぞれの専門分野の先生方をお願いをし、お越しいただいたところであります。地方には、どんなに財政力指数が低くても何らかのやり方があるだろうと。そういう中で、このような懇談会を設けさせていただきました。

例えば、地場産品の発掘・ブランド化とか、少子化対策、あるいは外国企業誘致など、さまざまな方法があると私は思っております。そういう意味におきましては、きょう、先生方からご意見をいただくと同時に、現場で頑張っている市町村長の皆さんからも意見を伺う中で、企画立案を行っていききたいと思っております。

特に、今回の懇談会では、地方の魅力づくりに造詣の深い4人の先生方にお越しいただいております。島田先生には、定住政策、外国企業の誘致、さらには地域振興全般にわたりまして、白石先生には、少子化対策などについて、小田切先生には、農村政策や都市と農山漁村の共生等について、桑野先生には、現場の実践者として、由布院で、さらには大分県全域にわたる観光振興といったように、それぞれの専門の分野を中心に、先生方に、地方の活性化についてお話をいただければ大変にありがたいと思います。きょうの、この説明や意見などを踏まえまして、何とか地方に元気の出る企画をつくり上げていききたいと

思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【司会】 ありがとうございます。

続きまして、久保大臣官房総括審議官より、つづつてございますが、お手元の資料1-1の、頑張る地方応援プログラムについて（イメージ）に沿いまして、応援プログラムの概要についてご説明申し上げます。

【久保大臣官房総括審議官】 久保でございます。話の導入として、お聞きいただければと思います。

恐縮でございますが、資料1-1の3ページをお開きいただきたいと存じます。ただいま大臣からもお話がございましたが、今度の国会で、安倍総理の所信の中でも、そのことについて触れられておりまして、真ん中から下でございますけれども、「地場産品の発掘・ブランド化や少子化対策への取組、外国企業の誘致などについて、その地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む自治体に対し、地方交付税の支援措置を新たに講ずる『頑張る地方応援プログラム』を来年度からスタートさせます」、こういう形でお話があったわけでございまして、去る10月13日に、私どもの中に、頑張る地方応援室を設置いたしました。

そこで、1ページでございます。これは、まだイメージということで、私どもが今、漠然とこんなものかなと思っているものでございますけれども、四角の中で囲んでおりますけれども、例えば、雇用者の増加数でありますとか出生率、企業の立地件数とか定住人口といった具体的な成果指標をもとにして、1ページの下の方、(2)で、例えばということで幾つか支援措置を書いておりますけれども、就業率の向上を企業誘致関係経費に反映する交付税の算定とか、出生率の向上を少子化対策関係経費に反映する交付税の算定、これは例に過ぎませんけれども、こういったことを中心に措置を講じていくのかなという感じしております。

そこで、2ページでございますけれども、私ども、今後どうやってこれを固めていくかということでございますけれども、本日9日、皆様方と大臣との懇談会をはじめとして、20日には、幾つかの市町村長と大臣との懇談会を予定しておりますし、並行して、事務レベルでも各自治体からヒアリングを行うことにいたしまして、予算でありますとか地方財政対策が固まりますと、12月の半ばの時点で応援プログラムを決めて、公表していきたい。そして、ここには書いておりませんが、年が明けましたら、大臣を先頭に、副大臣、政務官等々が全国を回って対話集会を関係者と行って行って、そこでご説明をし、

ご意見があれば、またそれを取り入れていこう、こういったことを予定しております。

以上でございます。

【司会】 ありがとうございます。

これより、専門家の先生方からの意見聴取に移らせていただきます。まず、全体の進め方について申し上げます。意見聴取では、お一人につき15分程度で、地域の活性化に向けた地方独自の取り組みの現状や課題ですとか、頑張る地方応援プログラムについてのご意見等がございましたら、ご発言を賜りまして、その後、質疑応答という形で、5分程度お願いできればと思います。

4名の先生方から、それぞれご説明、質疑応答が終わった段階で、最後に一括いたしまして、全体でまた意見交換を行うといった要領で進めさせていただければと思います。よろしくお願ひします。

それでは、最初に、慶応義塾大学経済学部教授の島田晴雄先生から、ご説明、ご意見を賜りたく存じます。お手元には、配付資料として資料2をお配りいたしております。よろしくお願ひいたします。

【島田】 それでは、冒頭でございますが、大変恐縮ですけれども、私の意見を申し上げさせていただきたいと思ひます。頑張る地方応援プログラムというのは、大変すばらしいプログラムだと思ひておりますが、私は、これが大局観から見てどういう位置づけになるかを一言申し上げたいのですが、日本が、これから直面していく社会というのは、人口の減少していく社会です。人口問題研究所の推計によると、2050年までに、中位推計で人口が1億人、下位推計だと9,200万というわけですから、おそらく、今から見ると2,800万もしくは3,600万人の人口が、ほぼ1世代で失われる可能性があるわけです。これは、特にいわゆる地方と言われる地域で減っていくわけございまして、大変なことですから、全国各地、かなりの部分で過疎化あるいはアバンドン・ビレッジといひますか、見捨てられた地域が出てくる。これは、単にシャッター通りとか、そういう程度ではなくて、地域の経済循環が、多分、機能不全に陥る可能性があります。それから、介護保険なんかがそうですけれども、基金に基づいて運営される仕組みも非常に難しいことになる可能性があるというございませう。

ところが、大都市と地方ということを見たときに、大都市は情報も人口もお金も集まるわけですけれども、大都市は、実は地方があつて初めて成り立つ。基本的に、人材と食糧は地方から来るわけです。甲子園野球を見てもわかりますけれども、8割の青少年は地方

から来ているわけで、あの人材が大都市に供給されない、あるいは食糧が供給されないということになったら大都市は根なし草ですから、何とかしなければいけない。そういう意味で、頑張る地方応援というのは、とてもすばらしい考え方だと思います。

そこで、レジュメに書いてございます2番目のポイントですけれども、その大局観に基づいて、じゃあどうすればいいのかということですが、これまで、大都会に比べれば地方は経済的には大変不利でございますので、4つのサバイバルの方程式で、何とか地方はやってきたと思うのです。それは、1つは交付税です。それから、補助金の戦略的な提供。それから、特別な税制優遇、それから、工場誘致という4つの方程式だったわけですけれども、今、財源難が進んでいる中で、この4つの方程式の最初の3つ——例の三位一体というのは、もともと補助金を減らす、交付金を減らす、地域で税収の可能性があるなら自分でやってみろという話ですから、全部、減っちゃうわけですよ。

そこへ持ってきて、工場誘致が非常に難しくなる。中国へ中国へと、皆さん、流れます。ですから、例えば北海道にアイシン精機が立地するなんていうと、毎日、新聞に知らせていますけれども、一昔前なら、そんなものは、全然、記事にならない。今、珍しいから記事になるわけです。工場が回帰してきたというけれども、実は、それほどの量じゃない。ですから、この4つはきかなくなったのです。

そうすると、どうすればいいのかということですが、私は、一つ大きな可能性がここにあると思っていますのです。それは何かというと、大局観で見ると、戦後60年、日本は輸出立国ですから、そのために大都市に若い人がどんどん集まって、工業労働力になって、ものをつくって、アメリカに輸出して、その所得を得て、その所得の一部分を地方に公金でまいて発展するというモデルだったのですが、そのモデルが終わって、世界の工場は中国になって、働いた人たちは年をとって、しかし相当な資金を持っている。ただ年をとってきていますから、体は傷つきやすいし健康に非常に敏感になっている。

ただ、この人たちが健康に暮らせる地域がどこにあるのかについて、十分、情報がない。実は、全国各地の地方は、健康のためにはすばらしい条件を整えているのですけれども、今度、この人たちは大都会の生活がわかりませんから、この人たちをお招きすればいいのだという発想が出てこないのです。健康に一番いいのは何かというと、サプリメントではなくて空気なのです。それから水。それから静けさ。空気がきれいで水がきれいで静けさがあるというのは、さびれているということですからね。さびれているということは、何よりも健康にいい条件。さびれているということは、国際競争力があるのですよ。そして、

日本語は通じる。その上に、新鮮な食材があるということです。過疎になりかけた地域はみんな、そういうものを持っているわけです。

その人たちに、どうやって自信を持って、自分たちが日本を支えていくのだ、自分たちも豊かになり得るのだということをどう考えていただくかということで、実は、総務省では、『人口減少社会を福となす』というレポートが、実は数カ月前に出ているのです。これは見事なレポートで、そういう問題に気がついた地方自治体の方々が集まって、産業界の人も少し加わって大議論をしたということでございまして、ぜひ、この考え方でいくといい、残された最後の大きな戦略だと思うのです。ですから、頑張る地方というのは、できれば、そういう大局観の中で、ぜひ選んでいただくといいのではないかと。

実は、全国各地いろいろなところでやっていますけれども、多分、今一番、先を走っているのは北海道じゃないかなと思うのです。皆さんのお手元に資料がございまして、3ページ目を開いていただきますと、北海道庁は、かなり危機感を持って、北の大地への移住促進事業を、この3年間やっているのです。北海道は、今560万の人口ですけれども、このままいくと、50年たたないうちに100万人ぐらい減る可能性があるのです。そうすると、多分、経済はがたがたになりますので、今、こんなことを真剣に考え始めた。

次のページを見ていただきますと、これは試算ではありますけれども、3,000世帯が2007年から2009年の3年間に移住すると、生涯の経済波及効果は5,700億円というようなことを言っているわけですが、わかりやすく言うと、1,000人の工場を招くよりも200人ぐらいの熟年の家族が移ってくれたほうが、消費効果ははるかに大きいはずなんです。この辺のところは緻密に計算する必要がありますが、ざっと見ると、そんな感じなんです。

そういうことですから、全国各地の人口過疎に陥りそうな苦しい地域がやれる最大の戦略は、まず観光でお招きして、おもしろいなということになったら、ちょっと中期、長期、滞在してみませんか。やっていくうちに、地域のいろいろな魅力が見えてまいります。お孫さんも来るでしょうし。そうしたら、いい物件があったら定住をする。こういうことを言うと、必ず、住宅団地をつくらなきゃいけないから補助金をくださいという、とんでもない話でございまして、これは、皆さんに強く申し上げておきたいのですけれども、今、日本には4,700万家計がありますが、住宅の数は5,400万戸あるのです。800万戸も住宅が余っている国は、先進国ではございませぬ。ですから、新しいものなんかつく

らなくても、今、我々が持っているものをリフォームしながら、情報さえ提供すれば、住宅市場の流通をよくしていけば、とてもおもしろい国になるわけです。

私は、こういうのをすすめるのですけれども、全国各地で、うちはいよいよ、健康にいいよ、おいしいものがあるよというのをマスメディアで流す。今、北海道が頑張っているために、随分、マスメディアで北海道の人気が出てきたのです。ただ、じゃあ具体的にはどこへ行けばいいのだと。白老町に行けば、昔、3,000万円で温泉つきで売り出した家が、今600万円で売りに出ているのです。そういうのが、インタラクティブメディアで詳しくわかる。クリッとやれば、北海道ドットコムで全部わかる、愛媛ドットコムでわかるという仕掛けをつくる。そして、じゃあおもしろいねといって行ったら、函館空港に着いたら現地の人がお迎えして、「1週間ですか、1カ月ですか、3カ月ですか。一夏いて、ゴルフが上手になりたいのですか。病気を治したいのですか」というようなことをやってくれる。そこで、空き家がありますので、そこに住んでいるうちに孫が来て、とても楽しくなっていくというプログラムです。

こんなことを、多かれ少なかれ、皆さん、気がついているのですけれども、ただ全国各地地域は、とかく自分たちの県民、市民だけで何とかかなと思っている誤解があるので、私は、もうはっきり申し上げますけれども、地域以外の人でのみ発展はあるのだと過疎地区は考えていただかないと、よそ者が入ってきたら嫌だというのであれば、自業自得です。ですから、必ず、よそ者でのみ発展するのだというくらいの考え方でやりますと、日本全国がどういうことになるかという、人口が減っても、人口が均衡してくれば経済循環はオーケーなのです。地方も滅びないし都会も住みやすくなるということなので、ぜひ、その非常に前向きなことをやっていただくといいなと。

もう一つ、非常にパワーになるのは外からの投資です。日本は放っておくと、高齢化ですから貯蓄率が今どんどん下がってしまっていて、とうとうイギリス並みになった。かつての高度成長は、貯蓄があったからできた。今、外国から借りないで財政赤字を何とかしているのは貯蓄率が高いからなのです。これは、今どんどん落ちていきます。やがて、経済循環が成り立たなくなる。ですから、海外から積極的に直接投資を入れなきゃいけないのです。

この資料の5枚目についておりますけれども、これは前内閣で考えたポリシーですけれども、小泉さんは、そのことを大変心配されまして、総理就任直後に、対日投資残高倍増計画というのを打ち出されて、大体、達成しました。ことしの春に、もう一回、施政方針演説で、さらなる倍増と。当時、安倍官房長官は、常にご一緒にやっておられましたから、

今でも強い認識を持たれていますが、4倍増にすると。4倍増にしても、諸外国から比べると1けた少ないです。

これを進めていかなければいけないのですけれども、日本は、要するに外国人嫌いとか排他的じゃないと思うのです。若くてどんどん伸びていたから、そして海外投資をしていたから、国内に外からのものを入れる必要がなかった国なのです。ちょうど19世紀のイギリスが、日本以上にそうでした。7つの海に支配をする。国内に入れるものは少ない。ところが、イギリスはボーア戦争に負けてから、だんだん衰えてきて成熟化してきて、サッチャーさんの時代には、製造業はなくなったのです。ですから、真剣になって海外から入れました。そこへ北海油田が出てきたのでイギリスは復活して、ウインブルドン現象で復活しているのです。つまり、プレーヤーはみんな外国人です。ですから、やがて日本も、イギリスの水準の後を追いかけているのではないかと。そういう時代が来るとは思いますけれども、そのために全力でやる必要がある。

そのときの最大のプレーヤーは、実はもう地方なのです。都会には、本社系統が入りますけれども、事業所、工場というのは地方です。そういうところで成功している例を最後のページにつけましたけれども、例えば北海道のニセコで、今、最大の人気で投資が行われているのはオーストラリア人です。それから、全国各地800に及ぶゴルフ場を再生させたのはアコーディアゴルフです。それから、チェルシージャパン、御殿場ですね。イケア・ジャパン、船橋、新横浜、ものすごく大きな家具センターが今、成功しています。アマゾンジャパン、スターバックス、MCドゥコー、テキサス・インスツルメンツ、日本IBMは大昔からありますけれども、そういう海外からの刺激で地域も活性化するということも含めまして、私は、大局観の中で、大都市に集まった、首都圏に集まった方々は、2007年にみんな定年を迎えます。おそらく120万人ぐらいの人が定年を迎えると思いますけれども、これは熟練が失われるという懸念が一面にはありますけれども、他方では、この人たちが地方に向けて健康生活を自分の手にすることができるという、ものすごく大きなチャンスなのです。そういうチャンスを現実にする地方を、ぜひ応援していただければと思います。

そのとき、2つやり方がありまして、交付税というものもありますけれども、私は、大臣にぜひ申し上げたいのは、消費税というものもあると思うのです。今5%、やがて、これは多分10%になると思いますけれども、5%のうち、地方が1%です。これを、10%になったとき2%でなくて、3%か、できれば4%。そうすると何が起きるかという、

努力して人々を招き入れた地域は、消費がすごく増えるのです。それが地域を潤しますが、消費税の地方取り分が高ければ、今度、これが地方に二重で入ってきますので、そうすると初めて、青森とか島根が横浜みたいなところとの格差を埋めることができる。今のままなら、どんなに頑張ったって埋められませんよ。横浜とか東京というのは、すごい凝集力ですからね。

財務省は、最後の残された税予算ですから死に物狂いの闘いになっていますけれども、総務省は位の高い省ですから、ぜひ頑張って、地方をよくするのが、今後50年、100年の国家の計だと。じゃあ、消費税はそういうふうに分配するのだという大運動を起こされてもいいのではないかと思います。

もう一つ最後に、そのために、今、国民運動を起こそうとしていまして、こういう形で、今ずっと申し上げたことを実現するためにナショナル規模の会社、例えばJTBとか全日空とかいろいろな大きな会社があります。こういうところに数百社入ってもらって、会員になってもらって、例えば、年間200万ぐらいの会費を出してもらおう。全国の旅館とか地元の企業、数千社に10万円ぐらいでなってもらおう。それで、数億円の予算が出てきますけれども、産業界の力を集中して、数百万の国民にネットでただで情報を提供する。地方はこんなにおもしろいよ、こんな作物があるよ、こんな地域があいているよという国民運動を内閣として起こしていただきたいと思うのです。中心は総務省になると思いますけれども、全国都道府県、市町村をメンバーにして国民運動を起こすと、ようやく、戦後、アメリカに輸出するという立国でやってきたのが、健康を中心に生活水準の高い国、そして地方が元気な国、そういう方向に行くのだと。

これは、役所だけで予算を使ってやるわけにはいかない。民間の予算を糾合してやれる。ただ、役所が、政府が旗を振っているというのが民間にはお墨つきになるので、ぜひ、それをやっていただければありがたいなと思っています

どうもありがとうございました。

【司会】 どうもありがとうございました。

それでは、ご質疑等がありましたら、よろしく願いいたします。

【瀧野総務審議官】 島田先生に、いつもながらすばらしいご意見を聞かせていただいて、ほんとうにそうだなと思っておりますし、我々も消費税につきましては、ぜひ地方の取り分を増やさなきゃいけないなという気持ちはあります。

そんなことで、1つお聞きしたいのですけれども、対日地域投資、こういうふうにごん

どん日本に投資していただければありがたいし、大臣も、日ごろからそういう方向に持っていきたいと、我々にもハッパをかけられているのですけれども、特定のところは進んでいると思いますけれども、なかなかオールジャパンではうまくいかない。何かネックというのは、先生は、日本はそんなに外国のことを嫌いじゃないとおっしゃるのですけれども、制度的な障害とか、あるいはこういうところを直せば、もっとよくなるのではないかなということについて、何かご示唆があればお願いいたします。

【島田】 2つございます。1つは、皆さん、かなり頑張っていて、今、ご交渉と思えますけれども、去年、初めて、全国の都道府県の首長さん、知事さんをメンバーとする対日投資促進フォーラムというのできて、多分、知事さんは全員入ったと思うのです。それぞれ、そういう自覚が出てきた。大変いいことです。それから、例えば名古屋みたいなところは、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ」なんて言いまして、産業界が一つになって、今、そういうことをやろうという動きが、地方の時代だという認識が高まってきましたので、そこは、ぜひ促進していただきたいなと思います。

もう一つは、最大のネックは、実は日本は密度の高い国なので、海外からの投資は、グリーン・フィールド・インベストメントではなくて、野原に投資するのではなくてM&Aなのです。ほとんどM&Aが有効な国なのです。先進国は、みんなそうです。日本の会社法、旧商法は、外国の企業が株式を使って移転するだけで、日本の企業を買収するというのを認めてなかった。今度の会社法で、三角合併というので認めようということになっているのですけれども、ちょっといろいろなトラブルがあって1年おくれでしたが、来年の5月に成立するはずだったのですが、経団連などが慎重な姿勢で、今、その問題は微妙な状況にあります。

政府は、気持ちはわかるけれども頑張りをささいと言って戴きたいと思います。買収防止策は最善の経営をすることなのです。最善の経営をして企業価値が最大ならば、買収者は損をするに決まっています。最善の経営をしている会社を買ったら、必ず損をするのですよ。それが最大の防衛策なのです。理屈は、おそらく経団連もわかっているのでしょうけれども、ミタルの買収などを目にするとはやはり怖いということになるのかもしれない。今はラーニングの期間なのかもしれませんが、もうちょっと自信を持って頑張ってくださいよと思います。つまり、外からの刺激があるから経済というのは発展する。外からの刺激をなくした国というのは、衰退するのです。

今、この問題が最大のネックだと思います。

【松田事務次官】 交付税でいうと、重大事につながるような仕組み方といいますか、何かアイデアをお伺いしたいと。

【島田】 私は、交付税は、みんなすごく喜ぶと思うのです。とにかく、政府がちょっとでもお金をつけてくれたら、お墨つきがつかますから。ただ、そんなにたくさん出す必要はない。政府は、お墨つきでいいのです。ぜひ私は、皆様がお回りになるときに、一つのすばらしい例として北海道の伊達市を見ていただきたいと思うのです。北海道の伊達市は、北海道の人口が減る中で、札幌のほかで、唯一、人口が増えているところなのです。

なぜかという、伊達信金という信用金庫のすばらしい経営者と若い連中が一緒になって、市長と協力しながら生活者サービスをどんどん増やしているのです。「安心ハウス」という予算のかからない高齢者の施設——公的資金はもらっていません。民間の施設です。それから、ライフモビリティと言っているのですけれども、雪の深い北海道の住民の足ですね。これは、予約制のタクシーみたいなものです。それから、有料田園住宅。これは、人口が入ってくるので、見晴らしのいい家が欲しいというので、それも手当てしようと。農地を使いましょうと。それを、ケーブルテレビをやっていた連中が、まとめてインターネットで、その情報を、全部、市民に提供するような仕組みを、いい好循環になり始めたのです。そうしたら、どんどん人口が増えまして、3年間で1000人ほど純増しました。それで、伊達信用金庫や商工会議所が一緒になって、とうとうインターネットをやっている小さい会社は利益が出るようになったというか、させたのです。そうすると、利益が出れば若い者は逃げませんので、好循環になり始めた。

というような好循環を起こしてくれれば、交付金はちょっとだけつけばいいんです。私は、ほんとうのことを言うと、予算はつけないほうが良いと思っています。私は、ペルーのトマトが大好きで、日本のトマトは、雨がたくさん降るから苦労しなくても水分がとれるから、味が薄いのですよ。ペルーのトマトは、水がないのですごく深い根を張る。そうすると、甘いのです。だから、人間はすべからくペルーのトマトであれ。補助金というのは、出し間違えると毒薬になりますからね。麻薬、毒薬ですから気をつけて。だから、政府のやるべきことは、ちょっとだけ、そしてお墨つき。菅大臣がひと言言ってくれたら、みんな喜ぶと思います。だから、政府は旗を振るということですね。方向性を示すということです。お金は、ほんとうにわずかでいい。もともと財源難なのですからね。ちょっとでもつけば、ものすごい効果が出てきます。そんなふうに思います。

【大野副大臣】 外国の企業の誘致というのを、今、地方でも相当強く、姿勢としてが

んばっているのですけれども、日本の国内の企業が海外に進出するときに、安い労力があるからといって進出しておきながら、実際、進出している企業の仕事を見ているとロボットが相当入っているのです。実際に中国に行っても、いろいろなトラブルを起こしている。あの企業が、もう一度、この日本の国内で、例えば東北でやったっていいし。ロボットでやるのだったら、何も人口が大勢いるところに来てやらなくてもいいわけですし、それを、もう少し日本の企業が、ここで真剣に考えていいことじゃないかと。それを一つのきっかけづくりとして、政策的な誘導というものができないものだろうかと思うのです。

【島田】 おっしゃるとおりで、強烈にそのことを言っているのは御手洗さんですよ。御手洗さんは、今度、大分に大工場をつくりました。あれは、中国に勝つのだと。結局、キヤノンが中国にもし負けるところがあるとすれば、労務費だけなのです。ですから、だったら労務費を減らせばいいじゃないかということでやっておりまして、御手洗さんは、大分が故郷だから無理して投資したのですけれども、ほんとうのことを言うと、九州の縦断横断道路ができると、キヤノンみたいな会社にとっては有利なのです。政府が応援することがあるとしたら、そういうインフラでしょうね。私は、事業費の補助とか、そういうたぐいのことは控えた方が良く思う。

シャープが、三重で成功はしましたけれども、あれは、なかなかの戦略的意思決定だったと思いますが、本論は、企業はもう大変なポートフォリオで経済計算していますから、経済的に見合うことしかしませんので。だから、御手洗さんの判断だと、高賃金の日本でも、うんと労務費は安くできると判断したわけですよ。だけど、やっぱり低賃金を使ったほうが良いというところもありますし、アメリカにも、日本の企業は大量に出ていますね、あの賃金が高いところへ。ロボットもやっていますけれども、あの大きなマーケットが魅力なので出かけて行く。それを、全部、総合して企業は動いていますから、私は、日本の企業の今の動きは、かなり合理的だと思います。

ですから、政策的に企業の動きをうんと戻せるかというのは、私は、一番やれるのは競争を強化することだと思います。例えば、日本の通信というのは、今、ブロードバンドは世界で一番安くなりましたけれども、何が原因だったかというと競争なのです。それで、徹底的に新規参入者が値段を下げた、イー・アクセスだのソフトバンクだのがやったものですから、フレッツもどんどん下げて、とうとう世界で一番安くなった。だから、政府がやれることは競争をさせることだと思うのです。

地方には、あなた方のやっていることは、我々、重視していますよという認識が重要じ

やないかと思えます。ただ消費税の地方配分比をふやすことは、私は重要だと思えます。

【大野副大臣】 そうですね。確かに、そういう意味ではそうです。

【島田】 頑張ったところにメリットが行く。

【菅大臣】 私も、最終的に消費税というのは、地方にとっては一番いいと思っています。

一つだけお尋ねしたかったのですが、観光で地方に行く、1カ月とか住むという時代に、日本はなっていますね。ヨーロッパがああいう形ですから。そのときに、例えば、1カ月住んだら住民税を分割で、東京と例えば地方という形の仕組みはどうだろうというアイデアがあると思えますけれども、これについては、どうお考えですか。

【島田】 それもいいのですが、私は、そういうことをおっしゃるだけでいいのではないかと思うのです。というのは、こういうことです。例えば、横浜に住んでいる人が室蘭に住む。横浜の家賃は、月10万。室蘭は、同じ規模で4万ですよ。そうすると、横浜の家賃を人に貸して10万とって、室蘭に住んでいるだけで、3カ月、ゴルフが上手になって帰ってきたら20万ぐらい貯蓄ができる。そうすると、横浜の業者も室蘭の業者も、不動産業者は改善します。みんながもうかるのです。そうするとJTBが、今まで2泊3日の旅しかないのですが、1カ月、3カ月と五、六倍も商品ぞろえが豊になる。そうすると、みんなもうかるのです。そういう方向がいいんだよということを、さっき申し上げた国民運動で、政府が、これは国家戦略の一つだから頑張りなさいよと民間に言っていただくだけで、これは大運動になりますね。戦後60年、東京に集まったのが、これからの60年、地方へ健康を求める。ですから、分割して住民税をどうこうということまでは、私は手を入れられないと見る。

もう一つあるのは、もっと喫緊の問題があるのですよ。例えば、九州に行って2カ月いたいというと、レンタカーを借りると、1カ月契約のレンタカーなんかありません。後で、桑野さんにおっしゃっていただくけれども、ないでしょう、そんなの。

【桑野】 ないです。

【島田】 だから、商品がないのですよ。だから、これは民間が、要するに2泊3日だけなのですね。

それから、もう一つ、例えば鬼怒川なんかは、1泊2日しか行きません。なぜかという、つまらない。なぜかという、夕方着いて、どんちゃん騒ぎして、食べられもしないものを10皿も20皿も出させて、今の人は、みんな食べませんからトラックで捨ててい

る。それを見た板前は、みんな怒っています。それで、「おれ、やめるよ」と言うと、おかみさんは、みんな美人だけど、みんな白髪になっちゃうのです。朝になると、バスで帰ってくれと言うのですよ。もう一晩いたいと言うと、きのうと同じものを出すから、おもしろくなくていられない。

これね、諸外国はそうじゃないです。1週間、10日いるためにつくっている。きょうはスキューバ、きょうはクルージング、きょうはダイビング、きょうはゴルフと。そうしていると、1週間たっちゃう。この、おもしろくておもしろくてしょうがない観光地と、来たらすぐ帰ってくれという観光地と。同じ横浜のサラリーマンが行っているのですよ。横浜のサラリーマンが、鬼怒川に行くときは1泊2日、コタキナバルに行くときは、ちゃんと7泊8日行っているのです。ポケットの中で国際競争が起きているのです。観光業の国際競争力というのは、そういうものなのです。外国人が来る、来ないじゃないのです。

だから、何が一番いけないか。これは、旅館の価格体系がいけない。安い旅館は1万2,000円、高いのは2万5,000円。8割が食費です。食べもしない食費を払わされている。素泊まりならいい。3,000円で泊まれて、温泉も楽しめる。諸外国は、そういう家族料金があるわけです。ベーシックな家族料金は300ドル。あとは、何人増えてもエキストラベッドだけ。全部終わっても400ドルですよ。

ところが、日本で一人2万円の旅館に泊まったら、家族で泊まったら8万円でしょう。いろいろつくと10万円で、若いサラリーマンは、財政再建問題になっちゃう。こんなばかな。団体旅行だけ。団体旅行というのは、全員が財布を持っているからです。家族旅行というのは、財布は一つしかない。一つしかない財布で旅ができないような国って、ばかじゃないかと。

ですから、これは泊食分離せよ。ぜいたくなものを食べたいというお客もいるのです。1食3万円をやりたい。やらせればいいです。そういうのを別の旅館が経営すれば、町も盛んになる。

ということで、ものすごく観光がおくれています。桑野さんのところは進んでいますけれども、大部分は全部おくれている。何がおくれているって、観光は競争していないのですよ。新しい参入者が入っても、例えば、温泉権は渡しませんからね。あれは、入会権いりあいかんなのです。あのようなものは、価格をつけて市場で売買できるようにすべきです。しかし、それは、箱根でも別府でもできません。入会権ですから。そういうことをやっているから、一番おくれた。競争のない産業は、日本ではおくれているのです。何がおくれたって、医

療がおくれて、金融がおくれて、農業がおくれている。観光は、いよいよ国際競争にさらされる。競争がすばらしい、何も保護のない産業は世界最高です。一番進んでいるのは漫画ですよ。その次に自動車。全く保護がないからです。ですから、保護は要りません。

ただ、国民はそういう大局観を持ちにくいから、政府は、こういう方向がいいのだよと位の高い総務省がおっしゃるといのは、ものすごくきくと思います。ぜひ国民運動を、総務省はバックアップしているのだ、政府がバックアップしているのだと言っていたら、多分、日本は変わっていくと思います。そんな感じです。

【司会】 島田先生、どうもありがとうございました。

続きまして、東洋大学経済学部教授の白石真澄先生から、よろしくお願ひしたいと思ひます。お手元には、配付資料3がございますが、プロジェクターのほうで進めさせていただきたいと思ひます。

【白石】 東洋大学の白石でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

パワーポイントを使いましてご説明をさせていただきたいと思ひます。私は、子育ての観点から、地方の魅力をもっと生かしていくべきではないかというお話をさせていただきたいと思ひます。

これは、我が国の少子化の状況でございますけれども、我が家にも、犬が1匹、猫が2匹おりますが、今、家に飼われている犬猫だけで、合わせて1,700万匹と、年少人口を遥かに超えました。もう日本の犬猫の数のほうが、子供の数より多い現状でございます。

十四、五年ぐらい、ずっと少子化対策と言われてきたわけですがけれども、私はもう、これから爆発的に日本の子供は増えない、増えていく可能性は少ないと思ひますので、それよりも、少ない子供をいかに大切に豊かに育てるかということに視点を改めていくべきではないかと思ひます。

少子化対策というのは、少ない子供の化学の「化」と書くのではなく、笑う子供の化学の化と、子供がみんな笑えるような社会をつくっていく、私は、こういうふうにパラダイムを転換していく必要があるのではないかと思ひます。

きょうは、こうした中で、子育ての秘訣は地方にありというようなところを、少しお話しさせていただきたいと思ひます。今、日本の合計特殊出生率、15歳から49歳の女性が産む子供の平均数でございますが、ことしは、若干、回復して、1.26になりそうですか、地方ほど健闘しています。今、数で見れば福井県が非常に増えているようで、全国から、福井詣でが続いているようでございます。福井というのは、女性の就業率が1位で、

3世代同居率も、ほぼ1位で、職住近接で、共働きしているから家計が豊かであると。そこら辺に秘訣があるのかなと言われておりますが、合計特殊出生率で見ると、地方が健闘して、一方で右側の部分、都市は、いずれも低いということでございます。

理想の子供が持てない理由は、一番に、子供を育てるのにお金がかかる。教育費にお金がかかる。ずっと公立に行ったら、0歳から大学卒業まで2,300万、私学だと4,000万と言われておりますので、それに住宅費などの生活コストはやはり都市のほうが不利だと思うのです。

2番目の理由は、仕事と子育ての両立ができない。当然のことながら、保育所も足りませんし、見てくれる親や親戚、ご近所の人との人間関係も希薄というところで、都市は不利でございます。

住宅の面は、大体8位に理由として挙がっているわけですが、これも、都市で広い住宅を手当てしようとしても、持ち家にしても借りるにしてもお金がかかります。地方ほど、出生率は健闘しているという状況でございます。

これは、文部科学省がお調べになったことでございますけれども、平成10年と17年と、子供の自然体験を見ますと、例えば、チョウやトンボ、バッタなどの昆虫をつかまえたことがあるというのは、今から8年前は、「何度もある」というのが、約2人に1人でしたが、今は、それが3人に1人でございます。私も、もう10年前に、子供が小さいときに、子供の友達を20人ぐらい連れて、家族何組かで、長瀬のほうに自然体験に行ったのですが、そのときに、自然体験ランドみたいなところに行ったら、「はい、お子さんは何人ですか」と言われて、アルバイトのお兄さんが、クワガタムシやカブトムシを木につけてくれたのです。「はい、どうぞとってください。今から10分ですよ」とかと言われました。そうしますと、午後の部になりますと、雄がいないのです。「雄がいいよ」と、小さい子はみんな泣き出して、けんかをし始めるというようなことで。子供は、木にお兄さん、お姉さんがつけてくれたものがカブトムシだと思っているわけですが、夜、カブトムシをどういうふうに捕まえるのということを知らずに大きくなっていくということでございます。

子供の行動との関係を見ますと、こういう自然体験が豊富な子供ほど、道徳観や正義感があります。子供の倫理観とか、こうした社会ルールというのは自然体験と密接な関係があることが、実証的な研究の中でも明らかになっております。これを逆に考えますと、小さな子供のうちにいろいろな体験をすることによってルールを学ぶことができるの

ではないかと思います。

この後は、土屋政務官にご説明をいただいたほうがいいのではないかと思いますけれども、都市の中でも、こういう地方の利点に着目をし始めまして、先駆けとして、子供の長期滞在型のセカンドスクールというのを始めました。平成4年に、試行的に取り入れたわけでございますけれども、平成16年で、小学校5年生、12校が参加をしまして818名、中学校1年生が19クラス参加しまして603名、これぐらいたくさんの子供たちが、4泊5日から9泊10日ぐらいまで、各地に分散して行っているのです。

どういふところに行っているかといいますと、山形県の遊佐町とか千葉県銚子とか長野県の飯山でございますね。これは、樋口可南子の「阿弥陀堂だより」の映画の舞台になった美しいところでございますけれども、利賀村という富山県の演劇で有名なところにも行ったりしております。

こういう経験を通して、保護者や教員の人たちも、明らかに子供が変わったと思っています。この武蔵野のすばらしいところは、送り出す側も、今、子供たちにとってどういう問題があつて、それを解決するためにどんな体験をさせなきゃいけないのかという、送り出す側の問題意識と受け入れる側のプログラムをきちんと一緒に連携をして考えるということなのです。ニーズがあつても、それをきちんと受けとめて実践に移すような受け入れ先がないと、これはできません。双方の連携が必要でございます。

これは、静岡県の南伊豆の妻良観光協会というところなのですけれども、昭和56年から、全国に先駆けて、修学旅行生を地元の民宿に受け入れました。漁師さんのおうちにとっては、夏場は、4、5、6と、若干、収入が低下するのですけれども、この時期に修学旅行生を受け入れることによって、漁業農家1軒当たり、150万ぐらいの収入に結びついて、地区全体で3,000万ぐらいのもうけになっているのです。

私も、学生をゼミ旅行に連れて行って、この間も千葉で、「アジを開いてみる」と言うと、女子学生が、「きゃー、目が怖い。3枚に下ろすなんて、やったことがない」と、目を合わすのが嫌だから、目を隠してと、言います。3枚に下ろすなんていうことを体験せずに大きくなってしまふ子がいっぱいいるのです。これは、一切、補助金を使わず、すべて地元で負担をしてこういう取り組みをやっています。イセエビの刺し網漁やアジの開き、サザエのキャンドルづくりなど、農業を通しての体験をやっているということでございます。

これは、長野県の小谷村でございますけれども、これも昭和60年ぐらいから、山村留学制度をやっております、いろいろなプログラムを持っています。まず、ここでの工夫

は、資格を持った専任指導員が、保育士とか小学校の教員免許を持った人や、介護やレクリエーションの指導を持った専門の人たちが、これに当たっているということです。有資格者が指導をしているということでございます。食事の工夫などもしております、現代っ子は好き嫌いが多くございますので、カフェテリア形式で、どんなものが出てきても、みんなが何かしら食べられるようにという工夫をしていたり、四季によってプログラムを変えるということでございます。

子供たちは、ここに来て仲間との共同生活をするということで、まず共同でのルールを学ぶということです。次に、助け合いをしなければいけません。体力のない子も体力のある子も、みんなが一緒に取り組むことによって、お互いに欠けているところをサポートすることを学ぶわけです。学級崩壊をしているようなクラスがここに来ると、学級崩壊はとまるとも言われております。他人に迷惑をかけない、自然を汚さないということで、自然界とのつき合い方を学んでおります。

同じような例が続くのですが、これが最後から2番目でございます。徳島県の由岐町というところがありまして、これは、今、合併しまして美波町と名前が変わりました。ここでの特徴は、子供だけを受け入れるのではなく、親子の留学方式です。不登校になった子供が、お母さんと子供がここに来たいと申しますと、この人たちが、親子が離れちゃいけない、お父さんも一緒に来なさいと。漁業はできないけれども、お魚を売るという商売はできるからということで、地元でお父さんの働き口まで探して、家族で受け入れるということです。寮はないのですけれども、家賃2万円程度の一戸建ての借家を提供して、給食費や教材費など、学校徴収金の負担については、ほかの生徒と同じということです。

ここでの学校は、今は、小学校は伊座利校というところに21名います。子供の数が少のうございますので、複式学級をとらないと、つまり1、2年生と一緒に勉強する、3、4年生と一緒に勉強するというふうに複式学級をとることによって、2年齢で学ぶ。中学生も一緒に勉強しています。きょうだいが少ない中で、なかなか縦の関係ができないということなのですが、ここでは、地元の学校も縦の関係をつくる。そこに、都会から来た子供たちを受け入れることによって、いじめや不登校や、さまざまな家庭の問題まで含めて、一緒に村で考えていく仕組みをとっているということでございます。

これが、伊座利の暮らしでございますけれども、テナガエビをとる体験をしたり、右側が宿泊施設になっていて、体験留学、ちょっと行ってみようと、家族で一気に引っ越してくるのは嫌だけれども、少し、ここで3日ぐらい暮らしてみようというときに、ここが利

用できるということです。文字どおり地産地消で、朝、調理員さんがここに仕入れに来て、地元でとれたお魚を地元で食べるということでございます。右側は校舎でございます。

これは、北海道でやっております檜山商工青年連合会が中心になってつくったNPOの自然体験学校なのです。この地域には、上ノ国町という、函館から車で1時間半ぐらいのところなのですけれども、いろいろな素材はあるのですけれども、それをどういうふうにかoーディネートしていけば都会の子供たちを呼べるのかとか、もともと指導者もおりませんでした。したがって、まず地元の指導者を育てていくということに取り組んでおります。子供たちを受け入れて、レクリエーション活動を通じて、地元の高齢者の雇用の場もつくっていくということで、高齢者をどういうふうに参加させるかということも考えております。

体験活動ができる素材はあっても、それをコーディネートする機関がないということで、指導者をつくって、まず受け入れの機関をつくらうということで、このNPOの自然体験学校をつくりました。十勝の自然体験ができるということで、酪農、馬や牛の世話をしたり、わらを編んで草履をつくったり、地元の素材を使いながら、お金のかからない体験をする舞台を用意するということでございます。

今までお話をさせていただいたことをまとめますと、こういう点でございます。頑張っている地方というのはいろいろありますが、まだまだ、こうしたプログラムを体系的につくり、受入機関を明確につくって、それを打ち出しているところというのは、なかなか少のうございます。今回、お話ししましたように多くの人たちと交流をすることによって、友達や家族との一層の人間関係を深めていくことが、子供にとって可能になると思います。いろいろな産業について学ぶ、教科書だけではなく、現場に行っているいろいろな農林水産業を体験することから、日本は資源のない国なのだから、すべてとり尽くすと、資源がなくなっていくということは、教科書では理解しているわけですが、実体験を通して、実際に学んでいくことは基調です。労働の意義や食べ物をつくる人たちへの感謝の気持ちも育むことができます。

地元側にとっては、過疎により疲弊した地域の活性化や、地域にしかない固有の文化の継承ができます。私どもの子供も、学校で総合学習というのをやってきましたけれども、ピザについて学んだりカレーライスをつくったり、多くの学校がホームページの素材を活用して、なかなか専門知識が少ない先生とともに、机上の空論の中で総合学習をやっているところが少なくありません。こうしたことを、1カ月もしくは2カ月ぐらい体験しても

らって、それを履修単位として認めるような思い切った取り組みがあってもいいのではないかと思います。いろいろなその卵は、地方の中で出てきたわけですし、都市の中にもニーズがあるわけですが、それを、きちんと情報提供して、効果を科学的に検証して、それをもっとアピールしていく、それを結びつける機関を育てていくことが、もっとあってもいいのではないかと思います。都市の中には、家族の結びつきや地域力の低下というものが、今、取りざたされておりますけれども、それを補うような魅力が地方の中にある中で、双方を結びつけるような役割をもっと強力で推進していったいいのではないかと思います。

以上でございます。

【司会】 どうもありがとうございました。

それでは、ご質問等に移りたいと思います。よろしくをお願いします。

【土屋政務官】 島田先生がおっしゃったこととも関連するのですが、例えば、北海道に移住という、これも非常におもしろい発想のベースに、今のお年寄りには、北海道に行ってみたいと思う気持ちのようなものがある程度あるのでしょうか、その次の世代、その次の世代はどのようなだろうと。ですから、それは、今、白石先生がおっしゃったような意味で、子供のころから自然と親しむとか、そういう再生産をしていくことが非常に大事だろうと思います。

もう一つ、島田先生がおっしゃった中に、3ページにも書いてありますが、例えば、市町村への普及、啓発、受入体制の整備がうまくいくかどうか。行った先で、今度は逆に、行っても何もなかったとか、そこのところもあるのではないかという気がするのです。お二人の質問が一緒になってしまって恐縮なのですけれども、根っこは同じだろうと思ひまして、そのような感じを持ちました。

【島田】 じゃ、一言だけ。こんなことだと思ふのです。今、私、白石先生のお話をきいて、全く同感なのです。これは、教育農業とかね。農業は、ほんとうは生産性が高い部分があるのですが、全体くると非常に生産性が低くなって、これは小田切先生の課題ですけれども、実は、教育農業とか福祉農業とか環境農業というのがあるのですよね。農業はほんとうに大切な営みだと思います。

その中で、今おっしゃられたように、愛媛でも北海道でも、どこでもいいのですが、都会の人たちが健康を求めて移り住もうとしたときに、多分、大きな問題があるのは、地域に溶け込めるかという問題ですね。友達がつくれるのかという問題。もう一つは、年をと

っていったときに、介護だとか医療だとか、そういう最後の支えみたいなものがあるのか。それから、もう一つは自分が住んだ家の値段がどうなるのか。買い取って安くなったら、これはアウトですからね。住宅が流通するのか。そういうインフラは、実は地域で整えられるのですよね。さっき申し上げた伊達市なんていうのは、それをそろえているものですから人気があるわけです。最後のよりどころとしての生活産業を整備している。

それから、友達ね。男なら、ゴルフをする仲間が老若男女いろいろ、たくさんいてくれたら、とても楽しいわけです。ですから、それは地域の工夫なのです。それを、今、各地で、結構、熱心に考えています。人口減少を福となすという、地域は、友達がつくれるように、ほんとうにいろいろなことを考えていて。今の小学生あるいは中学生の農村体験なんていうのは、ものすごく重要な要素ですね。

【白石】 私も、頑張っている地方にもっと頑張ってくださいようにするためには、周辺の環境整備といいますか、いろいろな制度づくりが必要だと思うのです。労働時間が減ってきたとはいえ、まだまだ日本人は働き過ぎでございますので、フランス並みに有給休暇を3週間とか、やっぱりお父さんもお母さんも一緒に休んで何か行動するということになっていかなくは、子供たちだけというのは、私は、どうもおかしいのではないかと思います。

今まで、教育のパフォーマンスをはかる指標がなくて、こういうことを勉強すれば、こんな学力がついているのではないかとか、いじめの問題なども、いくら紙っぺらで命を大切にとか仲間を大切にとかということ言っても、そういうことでは、子供たちの心に浸透してこないと思うんです。自然って危ないし、ここから落ちたら怪我するんだよとか、海に落ちたら死ぬこともあるんだよとか、小さなけがをしながら学んでいくわけです。そういう場がないというのは非常に不幸なことで、こういうところでやったことについて、きちんと検証して、それを制度化するためにパフォーマンスをはかる。そのためには、地方だけではできないような結果の検証に、国が支援をしていかなくはいけないのではないかと思います。

【松田事務次官】 人口が増えるだけじゃなくて来てもらう。さらに言えば、子供に来てもらうというような数値も、ある意味で重要な資料になるということでしょうかね。

【島田】 子供が行くと、親がついてくるのですよね。おじいちゃん、おばあちゃんが行くと、孫がついてきますから、みんなつながっていますよね。

【土屋政務官】 今のお二人のことに関連して、仕組みの話になりますが、実は、武蔵

野市で、今から3、4年ほど前に実施したのが、親子の旅行です。ですから、今、島田先生がおっしゃった部分と絡みますが、親子で旅行をすると、今すごく高いですよ。実は、鳥取の片山知事と協定を結びまして、民家を開放してもらって、募集しているのですが、親子4人、4泊5日で13万円なのです。

【島田】 それはいいですね。

【土屋政務官】 実際には、もうちょっと、17万円くらいかかりますが、いろいろ補助を出したりしてやっています。親子で海に入ると、何かちょっと体格のいいお父さんが頑張りましてね。私も一緒に行ったのですが、普段はオフィスで偉そうな顔をしているような人が、頑張るのですよ。いいところを見せようと思ってね。なかなかもぐろうといっても、もぐれないような体形のお父さんもいますけどね(笑)。でも、それはやはり親子のきずなどかでしょうかね。

今すごく難しいと思いますのは、例えば、一人、虐待とかいじめが出たら、ものすごい社会的コストがかかりますよね。だから、未然に防ぐような手立てにコストをかけてもいいのではないかな。

それから、農山漁村の活性化。例えば、私たちが民泊をしているところは、その家族と仲よくなって、田舎の人が、「東京の孫に会いに行くのだ」とか言って泊まった人のところに来たりするのです。別にほんとうの孫ではないけれどね。さっき島田先生がおっしゃった、例えば居住費も、随分下がるのではないかと。その格差をどう見るか、その格差をどううまく使うか。ただ短期だから、1家族でどうしても17万円くらいかかってしまいますが。だから、その場合に市町村がうまくコーディネートすることが大事ですよ。霞が関や永田町に来て、つくづく感じるのは、市町村がすっぱり抜けていることです。だから、市町村がうまく絡むと。例えば、セカンドスクールの話も、飯山市など、市がかんているのですね。

【島田】 もう一つありますのが、子供が動くときというのは、夏休み、冬休みの休みなのです。地方は、例えば、豪雪地帯だったら冬休みを短くして、みんな違っているのですけれども、大都会は、休みはみんな同じなので、できれば、ぜひ、例えば東京の23区で少しずつ休みをずらすとか、1週間ずつずらすとか。ドイツはやっていますからね。そうすると、ずっと動きやすくなるのです。それから、親が旅行休暇をとれる、親の権利で学校を休んで、1週間、親が面倒を見るから山村留学しますというようなことを。ただ、都会は親も認めないのです。そんなことをやっていると成績が下がると言ってPTAが

文句を言うので、これは両方ありますよね。そうやってフレックスにすると、もっともっと楽しい、いい社会になると思うのですよね。

【瀧野総務審議官】 白石先生に、1つ、ご質問してよろしいでしょうか。最初の紙に、都道府県別の特殊出生率が出ているのですけれども、都会と田舎でやっぱり、それは都会のほうがいろいろハンディがあるのかなという感じがするんです。私は、北海道の生まれなのですけれども、北海道だけが、田舎のわりには、合計特殊出生率が非常に低い。これは、何か北海道の特別の要素があるのでしょうか。

【白石】 これは多分、北海道でも地域別に見ると相当違うと思うのですけれども、地域の原因までは分析していないのですが。

【瀧野総務審議官】 やっぱり、札幌の要因が大きいのでしょうかね。

【白石】 そうですね。引っ張られているかもしれませんね。

【島田】 大都市ですからね。

【瀧野総務審議官】 そういう影響ですかね。

【白石】 23区なんかで見ると、0.88ぐらいなのです。だから、どこか極端に低いところがあれば、そこに引っ張られるのかもしれない。

【瀧野総務審議官】 それに引っ張られると。

【土屋政務官】 千代田区が一番、三多摩では、武蔵野が一番低いですね。1を切っている。

【白石】 ありがとうございます。

【司会】 それでは、一たん、質疑応答は閉めさせていただきたいと存じます。白石先生、どうもありがとうございました。

続きまして、明治大学農学部教授、小田切徳美先生から、よろしくお願い申し上げます。配付資料といたしては、資料4をお配りいたしております。よろしくお願いいたします。

【小田切】 明治大学の小田切でございます。私は、農業経済学という応用経済学の分野を学んでおりますが、ある段階から、農業という産業だけではなく、農村を面として見る必要があるのではないかということで、現在、明治大学では、農村政策論という研究室を担っております。しかし最近では、商店街の活性化などにもかかわって、研究室名も、実は2年後には、ローカルガバナンス研究室にかえていただこうと、今、考えているところでございます。そういう立場から、地方経済再生の論点ということで、幾つかお話をさせていただきたいと思っております。

まず何よりも、農村経済の現状をお話しさせていただきたいと思います。その現状を一言で言えば、底抜けという状況でございます。ご存じのような農林業の縮小に、この間、建設業の決定的な後退が進んでおります。

この点、重鎮の方々に恐縮なのですが、データを一つだけごらんいただきたいと思います。3ページ目に、なかなか紹介されていないデータなのですが、農水省の「農業経営動向調査」という統計がございます。この中で、主業農家、準主業農家、副業農家と分けてあります。実は、この間、5年間で、総所得が最も減ったのが副業農家、昔で言うと第2種兼業農家でございます。しかも、その最大の要因は農外所得でございまして、5年間で21%減ということです。そういう意味では、農村経済の中で、確かに専門的農家も大変厳しいわけなのですが、かつて豊かだと言われた兼業農家さえも、こういうふうな底抜けの局面に入っているということです。

前に戻りまして、もう一つ農村をめぐる事情として申し上げたいのは、いわば大都市と地方、あるいは都市と農村の不毛な対立があります。特に、交付税をめぐる地方の甘えという執拗な指摘が出てきております。農水省は、食と農の距離の拡大が問題なのだと数年前から言っておりますが、それだけではなく、農村と都市の精神的な距離の拡大が、今、国民の中に広がっている可能性がある。そのことを、大変、憂えております。

しかし、実は、この2つのことで、それぞれ反作用が生まれております。1つは、農林業の縮小、建設業の決定的後退に対して、自立的産業の模索が地域レベルでは続いております。特に、我々が注目しているのは、中山間地域でございまして、この地域は、いわば解体のフロンティアであると同時に再生のフロンティア、解体の反対の局面に、再生の動きも生じてきていると言えるのだらうと思います。

もう一つ強調したいことは、先ほどは、国民の中での国論の分裂ということをお話ししたのですが、実は、政治的な上空の風の流れと市民的な地上の風の向きが全く逆でありまして、都市住民が、例えば援農のボランティアをする、あるいは森林ボランティアをするという動きが急速に進んでおります。特に、森林ボランティアについては、倍々ゲームで拡大している実情がありまして、それだけ、現在の農村に対して都市住民のシンパシーが確実に広がっているということです。このことも、見逃してはならないと思っております。

それでは、このことを前提とすると、地方経済振興の基本理念として何が考えられるかということなのですが、ここで、上の3点中、2点を使って論じてみたいと思いますが、1点目は、しばしば均衡ある発展という時代は終わったと言われます。今、国土交通省で

国土形成計画が議論されておりますが、その中でも、今や、個性あふれる内発的発展の時代だと盛んに言われるのですが、私は、決してそれだけではないだろうと思います。むしろ、課題が重層化している。均衡ある発展から、均衡ある発展に個性あふれる内発的発展をどのようにつないでいくのか、このつなぐという視点が、大変、重要ではないかと思っております。

もう一つ、やはり強調したいのは、都市と農村の共生と対流を促進するような経済振興の必要性でございます。こういう考え方を、むしろ、経済振興の中に埋め込んでいく。結論的に言えば、先ほどから、先生方がおっしゃっているような交流産業を経済的発展の一つの要素と考えると同時に、先ほど来、申し上げたような国民の心の分裂を避ける重要なポイントとして考えていったらどうかと考えております。

それでは、具体的にどういう方向性が考えられるのかということでございます。私もフィールドワーカーですので、全国各地の産業などをいろいろ見聞きするわけなのですが、大体、元気がある地域の取り組みとしては、今から申し上げる4つぐらいの共通性があると思っております。

1つは、6次産業化の動きでございます。1次産業、2次産業、3次産業を掛けて6次産業という言い方がされております。単に農産物をつくるのではなく、加工して直売をする。そういう2次産業、3次産業まで含めて事業を展開していくことは、国土庁がある時代から、いろいろ提言されております。

ただし、最近の局面は、これが、随分、成熟化しております。端的に申し上げれば、6次産業の事例として、少し前までは農村の直売所が言われておりました。直売所に農産物、野菜などを出すだけではなく、例えば家で作った加工品を出すということが、6次産業の典型例として言われていたわけなのですが、今や、それに加えて農村レストランに広がっております。ここに、雇用吸収力が始めていると、私自身は見ております。

2番目は、やはり交流産業でございます。先ほど、島田先生からもありましたように、都市、農村交流産業は、世界的潮流でございます。ヨーロッパの話は、先ほど、ご披露していただいたわけなのですが、実は、中国でも全く同じ動きが進んでおまして、中国では、こういった動きを「農家楽」と呼んでおります。中国語で、農家というのは農村という意味がありますが、農村で楽しむということで、「農家楽」ということが言われておまして、これは、内容は農村レストランであったり、あるいは日本のようにグリーンツーリズムであったり多様でございますが、中国でこういうふうな動きが出てきている。やはり、

交流産業は、国際的潮流なのだろうと考えていいと思います。

3番目でございますが、地域資源保全型産業という言葉を使っております。経済産業省では、来年からでしょうか、地域資源活用企業化プログラムがスタートすると聞いております。確かに、地域資源の活用も重要なのですが、それと同時に、地域資源を保全する、なおかつ地域資源を磨く、そして活用という発想が重要なのだろうと思います。むしろ、こうした地域資源を保全しているという、いわば環境面に配慮した動きこそ、都市住民の共感が集中していると考えております。

最近の流通業者の共通した見解なのですが、ネット販売などの販売機会の拡大で、物がなかなか売れなくなっている。しかし、物が売れるときには、その背後に物語が必要なのだということを、流通業者は盛んにおっしゃっています。つまり、今、申し上げたような、その地域が環境を保全しながらこういう産業を育ててきている、あるいは生産を制限しながら、自分たちは物を売っている。このこと自体、一つの物語でございまして、そのことが、物語として都市の消費者の心を動かしている、そういうことにつながっていくのかなと思っております。

4番目なのですが、実は、先ほど、特に農村地域の経済的状況は、かなり困難な課題を抱えていると申し上げましたが、アンケートなどをとると、住民の追加所得に対する希望というのは、そう大きいものではないことがわかってまいります。この辺のデータは、細かい数字で恐縮なのですが4ページ目にあります。これは、昨年、山口県の中山間地域ビジョン作りで、山口県がかなり大量なアンケートをとりました。左半分、経済的水準は十分かという問には、年齢・性別を問わず、7割が不十分だと答えています。しかし、それでは、あとのどのぐらいの月収が必要かと聞くと、10万円以上は必要だというのは、そんなに多くはないのです。男の働き盛りは、さすがに10万円以上は必要だというのが4割を超えているわけなのですが、それ以外の階層、特に女性のところは、例えば5万円未満であったり、もうちょっと高齢にいくと3万円未満が多いことがわかります。これを年収に直すと60万円から120万円の追加所得であり、この水準をどれだけ確保していくのかというのが、現状の経済的課題だと考えてよろしいかと思えます。

こうした実態を、私どもは「小さな経済」と呼んでおります。つまり本格的な就業というよりも、こういった「小さな経済」を地方に確実に積み重ねていくという発想が重要であって、大きな職場をいきなり考える必要はない。そんなことを、少なくとも現状の経済的水準は示しているのだろうと思うわけでございます。

これらを満たす事例として、新潟県の山北町の「さんぼく生業の里」という事例を、5ページ、6ページ、7ページに掲げております。時間の都合で、5ページからざっと見ていただいておりますが、写真に写っている5名の女性が、それぞれ出資して企業組合をつくりました。そして、集落の地域の特産物でありました「しな織り」、これは、しなの木の皮をはいだ繊維でございますが、それを特産物として作り上げております。

6ページに、その販売額の推移を掲げておりますが、スタートして数年間で、その売り上げは2,000万円を超えております。ここには、物語がありまして、「しな織り」というのは、実は1年かけてつくるものです。湿度が多いところで、初めて皮をはぐことができる。しかも、その皮をすべてはいでしまつては、翌年、「しな織り」はできないということで、集落で規制して、ある決まった量をとる。そして、さまざまな工程を経て、冬の湿度が多いときに、初めて織ることができる。つまり、1年かけて、この織物ができるというストーリーがございます、これが都市の消費者に、大変、好感を持たれている。きょう、私、名刺入れを持ってこようと思って、すっかり忘れてしまったのですが、「しな織り」の名刺入れ、素朴な名刺入れですが、実は、1つ3,000円から4,000円するという、大変、高価なものでございます。あるいは、ハンドバッグは3万円近くするものでございます。しかし、これらが大変、売れております。

先ほど申し上げたように、物語がある、そして小さな経済を実現している。なおかつ、地域資源保全型産業を実現している。そういう事例ではないかと思うわけでございます。

最後になりましたが、要請されております頑張る地方応援プログラムについて、レジュメでは、「口述」と書いております。できたら、しゃべることなく終わればよいなと思ったのですが、時間が、あと2分ほどありますのですから、少しお話をさせていただきたいと思っております。

率直に申し上げて、大変、難しい課題だなと思っております。いわば、地方の前提を整える交付税の算定を成果指標で見えていく。これを、理論的にどういうふうを考えていったらいいのか。あるいは、頑張る指標を、どういうものをもって、それらをどういう比重で見えていくのか。これも、大変難しいなと思っております。

そういう意味で、私の意見は思いつきの域を出ないのですが、2つほどございますが、1つは、地方公共団体、自治体自体がみずからの目標を設定できるような仕組みができないか。みずから目標を設定して、その水準をクリアすることによって交付税がオンされるような仕組みが考えられます。当然、こうした仕組みを考えればモラルハザードがつきも

のですが、例えば、当初の各自治体の目標を国民に対してディスプレイする、さらすこと
によって、最初から低く設定しているような自治体は何だという話になるでしょう。この
ような形で自治体自身が目標を設定するという仕組みもあり得るのかなと思っております。

2番目は、都市と農村の交流が大きな課題となっておりますものですから、この指標の
中には、交流人口なり交流にかかわる要素が必要だろうと思っております。都市と農村の
交流を、どれだけ実現したのかというのは、単に、その地域が経済的にどれほど浮上した
のかだけではなくて、大げさに言えば、国家の先行きにかかわるような課題ではないかと
思っております。

ちょうど15分たちましたので、以上でございます。

【司会】 どうもありがとうございました。

それでは、ご質問に移りたいと思います。よろしくお願いいいたします。

【菅大臣】 今、最後に言われた交流人口というのは、非常に興味深く聞いたのですけ
れども、これをやることによって、いろいろなことを考えますよね。

【小田切】 はい、ほんとうにそうだと思います。先ほどからの先生方も、ちょうど同
じことを……。

【菅大臣】 同じあれですよ。これは、今、非常になるほど、と。定住だとかUター
ンとかIターン、そういうことしかなかったのですが、交流人口というのは、ある意味で
非常におもしろいと、今、思いましたね。

【島田】 全部、入りますね。観光もね。

【菅大臣】 ええ、全部、今までのこういう動向がね。

【小田切】 その意味で、交流人口と定住人口を分けて、なおかつ定住人口も、例えば
準定住という考え方を取り入れることによって、段階的な定住、つまり定住に至るまでは、
いろいろなグラデーションがあるのだという考え方を、土屋政務官も市長時代からも、ず
っとおっしゃっていたことなのですが、私なども、そういうふうに思います。

【大野副大臣】 確かに、今、ご指摘いただいたように、それぞれの地方で、こういう
ことができるというのがあるはずなのですけどね。今、住んでいますと、当たり前だと思
っているものだから、その中で、ほんとうは何もないというところは「何もない」という
特徴があるわけなのです。それを、逆に、こういう発想、何もないだけに何ができるか
というのを考えると、さっき、先生がおっしゃったように、静かさはあるし、いいものが
いっぱいあるのです。だから、私は、こういう構想をどういうふうに皆さんに、今、お

話がありましたように、目標を設定できるかということが重要だと思います。

実際に今、子供たちといろいろなことをやっていく中で、先ほど、白石先生からもありましたけれども、生きる力とか命を大切にするとかというのは、教育の一番基本なのです。だけど、今の子供たちに、さっきのデータと同じように、生きる力とか命を大切にするとというのは、まさに動物だったり植物だったんですね。それは、今までは、我々は簡単に接触できたのですけれども、今、接触できないものだから、何もないと思っている農村に大変な力があるわけなのですね。だから、これを何とか引き出すことで、こういう構図に繋がられないのかなと思うのですけどね。

【小田切】 副大臣がおっしゃるとおりで、農村の方々自身が、そこに気がついていない。それを、私は交流の鏡効果と呼んでいますが、都市住民が行くことによって、「ここはいいところですね」という一言を言うことによって、農村の人々は元気になるのです。その意味でも、交流を進めていく。その鏡効果の部分に、かなり効果があると思っております。

【大野副大臣】 全然、意味が違うのですけれども、東京都の農業高校の競争率が、全国で一番高いのですよ。意外でしょう。意外だけど、東京に住んでいる人たちの中で、例えば、女性が花を育てたいとか動物を飼いたいとかという要求を今の生活の中で見つけて、それが勉強できるのは農業高校だといって、都内の5校ある農業高校は、みんな競争率が高いのですよ。地方の農業高校は、定員割れだとか何とかと言っている。我々は、もっと考えていく視点がここにもありはしないかと思うのです。

それと、全国の農業高校はどんどん減っているのです。今、11万人、農業高校に生徒がいるのですよ。先生、ご案内のとおり、そのうちの自営なんていうのは、1%に行かないのですよ。行かないけれども、その他の生徒たちは、本来、農業の理解者、協力者になってもらわなければ困るわけです。そうすると、農業高校というのは、これからの日本農業の大変大きな支え手になるわけだけれども、その一方で、例えば、どこそこの農業高校の分校だとか、あるいは山間部にある農業高校は、今、毎年毎年、閉校をしているのです。私は、これを村が気がつかないのかと思うんです。これだけ施設を持っている農業高校を閉校していく。

だったら、それを今度は逆手にとって、例えば、その施設を使えば、立派な子供との交流施設や教育の施設になると思うのですけどね。そういう意味で気づいたところに、ご褒美が出せないかと思うのだけれども。

【島田】　　そういう議論を、前段で、うんと深められるといいですね。

【大野副大臣】　　そうなのです。

【島田】　　それで、いろいろ自己目標を設定してもらおうと。

【土屋政務官】　　小田切先生、今のお話を聞きまして、実は、私は東京生まれ、東京育ちの人間なので、専業農家の感覚はなかなかないのですが、都市側の人間として、ずっと、そのことを言い続けてきました。私が第5次産業という言い方をしたりしていたのは、第3次産業はサービス業で第4次産業は情報産業だとすれば、第5次産業は、リラックスできる癒し系というかな、そういう生活に関する産業だと。例えば、先ほどセカンドスクールの例が出ましたが、セカンドスクールをやりますと、民家に、1泊、平均5、6千円で泊まります。そうすると、例えば指導者を入れて100人規模で泊まると。もちろん、100人も泊まれないから、10戸ぐらいに分かれますが、平均で5、6人から、7、8人か10人くらい泊まる。1泊5,000円で泊まって、最低でも6泊、7泊しますから、そうすると3万円とか、10人泊まれば30万円とか、そういう規模になります。田んぼだと、今、生産者ベースで収入は12万円ぐらいでしょう。反当たり12万くらいしかないものが、プラス30万円、田んぼで稲刈りさせることもできてね。

今は、農業では、1年に何回も使わないような1,000万円の機械を買って、メーカーにみんな借金返しをするので、何も手元に残らないという現象がありますよね。ところが交流事業は、設備投資は要りませんよ。だって、カエルがいたり、立派な舞台装置がそろっているわけですよ。だから、農業プラス農業の第5次産業化を図れば、月間5万円くらいは、十分出る可能性はあります。

それともう一つ、その結果としてどういうことが起こってくるかというと、実は、農業と都市が交流すると、さっきおっしゃったように、向こうの農業者に自信がつかます。群馬県の高山村の助役さんなどは、武蔵野の子供たちが行って、そこで乳搾りとかをやったら、自分の子供が農業を見直してやり出したそうですよ。だから、そういう意味で意識のギャップというか。

【小田切】　　前段に総務省の論点についてつけ加えますと、実は、私、きのうまで大分県の、元安心院町に行っておりまして、農家民泊のヒアリングをしております、大変、驚いたのですが、毎年修学旅行が、5期に分けて来るそうなのですが、全部、受け入れると、年間200万円ぐらいの収入になると言っております。

【島田】　　一家で？

【小田切】 はい、一家で1年間ですね。これは、決して小さな経済ではないなと思います。立派な産業だなと、改めて実感いたしました。

【土屋政務官】 ワーキング・プアーは、年収が200万円程と聞いています。さっき、白石先生がおっしゃったセカンドスクールの資料ですけれども、私も、自治省とは長いつき合いがありますが、総務省はいろいろなことを、例えば、農業にしても、農業土木振興ではなく、ソフトを含めた農村振興をやるべきです。農業土木振興では、耕地整理などが終わるとおしまいになってしまいますよね。今、島田先生がおっしゃったことも白石先生がおっしゃったことも、みんな同じですが、もっと、都市住民が積極的に農山漁村に行つて、どうやって適正なリーズナブルなお金とリーズナブルな期間を見出すか。なかなか移住というのは難しいけれど、1年のうちに1週間か10日行くとかということは可能ですよ。

【島田】 いろいろなバラエティがあると思うのです。短期の人、長期の人、別荘を持つ人、何でもいいのです。交流でね。

【土屋政務官】 人が行くことによって、ものすごくお金も落ちるし、お金だけではなくて、人との交流ができるようになるし、子供の教育効果もあるし。

【島田】 自信が生まれるのですね。

【瀧野総務審議官】 先生、1つお聞きしたいのですけれども、今までとはちょっと違う観点なのですけれども、国全体として見ると、食糧自給率という大きな問題があるのですね。国の安全保障のためにも、できるだけ自給率を上げなければいけない。そういう目で見ると、全国的な自給率というのは、もちろん数字はあるように思いますけれども、それを地域に下ろしてみると、当然、農村のほうが食糧供給基地ですから自給率は高いわけですけれども、日本全体としての自給率を上げていくためには、そういうところに、何がしか、もっと頑張ってもらおうという観点も必要なのだらうと思うのです。それが、結局、田舎にも頑張ってもらえるという範疇にもなるかと思えますけれども、そういう目で、市町村単位で自給率というものを、何か考えられるものなのか。

【小田切】 それは、ことしの『食料・農業・農村白書』にも、都道府県単位の自給率が、もう公表されております。それから、市町村単位の自給率も、計算できるようなデータまで用意されていると聞いております。

【司会】 恐れ入ります。時間も押しておりますので、お待たせいたしました。最後に、株式会社玉の湯代表取締役社長の桑野和泉先生からご説明をお願いしたいと思います。

資料は、5と6をご準備いただいております。よろしくお願いいたします。

【桑野】 大分県由布院の桑野でございます。こんにちは。先ほど、島田先生から、大分県はキヤノンというお話がございましたが、キヤノンとかダイハツが入ってくるのは、大分県の中でも、ほんとうに恵まれた都市部です。それ以外の大分県のほとんどの市町村は中山間地で、やはり農林漁業に加えて交流なくして始まらないということで、私ども、きょうは、こちらに、「大分ツーリズム戦略2005」というのをお持ちしております。この中に出ておりますのも、戦略というと、何か戦略があるかといいますと、まだそういう段階ではありませんで、大分県は、県の観光協会はツーリズムという名前に変えております。そういう意味では、別府とか由布院とか、そういう観光地と言われているところじゃない、いろいろな交流人口を持とうとしているところを育てていく。そういうところを育てていくことによって、例えば、別府に泊まった方が、ちょっと海に行こうか、ちょっと山に行こうかと。大分県は、宿泊に関してしっかりとした多様性がありますので、そこから行く場所を育てていくというツーリズムをしております。

その中で、目次にもありますが、大分のツーリズムのキーワードというのがありまして、小田切先生がご紹介いただいた安心院も入っているのですが、今、様々な地域のいろいろなツーリズムの動きがあります。

例えば、今の安心院町は22ページから23ページにあるのですが、ここは、平成8年まで、全くグリーンツーリズムなどということはありませんでした。その安心院は、由布院から30分なのです。30分の安心院町が思ったことは、由布院みたいに、自分のところとそんなに変わらずに、温泉があるというだけで、あれだけ人が来るのは、来る交流の人たちを大事にしているからではないかと。安心院は、司馬遼太郎先生が、こんなに美しい盆地はないと言った安心院なのです。そういう面では、自然景観もある。農村で、農家もいっぱいある。それだったら、グリーンツーリズムをしていこうじゃないかということで平成8年に始めまして、平成8年のときは、宿泊者が、年間80人でした。それが、平成17年になりますと4,900人の方にお泊まりいただいている。同時に、これだけの方がお泊まりになると、先ほど、小田切先生がおっしゃってくださったように、農家の一人当たりの所得が、それだけ上がっていております。あと、安心院なんかでそういう動きが出てきますと、今度は安心院町のある集落の中で営農組合をつくって、大豆を育てようと。その大豆を育て、大分に出そうと。安心院の大豆が大分市でも食べられる。でも、食べられるだけじゃなく、次は直販をつくってきてもらう。直販が生まれると、今度は直販

だけではなく、来る都会の人と農村の人を結んだ交流のイベントをする。そうすると、今度はまた宿泊をしていこうと。ですから、農家民泊ということから始まった安心院という町も、いろいろな物販をしていくことによって、広がりが増えていっておりますし、そういう数字も上がっております。

また、例えば、今日持ってきておりますけれども、私どもが出しています『ツーリズムおおいた』という雑誌がありますが、観光地をご紹介しますのも、私どもは豊後高田というところなのです。開いていただきますと、豊後高田というのは、昭和30年代がそのまま残っている町です。でも、ただ30年代が残っているのではなくて、これを生かすことによりまして、今、この町の人口が、合併前で1万9,000人ぐらいでしたが、そこに人がいらしてくださっています。視察は300団体。これも地域が、自分たちの資源に気づき、これを磨いていくことによって交流人口が生まれてきている。

あと、私ども由布院と同じぐらい、一村一品運動とともに生きてまいりました、大山農協というのがあります。大山は、寒村で何もないところで、でも、いつか「梅栗を植えてハワイに行こう」というキャッチコピーで頑張ったところでした。その大山農協が、今、36億円の売り上げなのです。人口は、もう合併しましたけれども、その前は4,000人ぐらいの町で、36億円を稼ぐと。今までは、大山農協は外に向かって物を売っていたのですが、今、その稼ぎ頭になっているのは、農家のレストランです。その売り上げが今、16億円になっております。

ですから、今までは、都市に大山のものを持って行って売っていた。でも、やはりそれだけではなくて、交流なくして地域は元気にならないということで、都市の人に来てもらうための農家レストランをつくり、それが今は、大山の顔になっていると。大分県だけではないかと思うのですが、ほんとうに今、地方の地域というのは、それぞれの地域の特徴を生かし、そこには必ず交流があり、その交流の仕方は、地域がそれぞれであるというのはいえるかと思っています。

あと、私の町由布院なのですが、由布院に関しましては今日、こちらの観光環境容量調査というのをもちましております。この中の24ページを開いていただきますと、私どもの町の移り変わりというのが、1975年から80年で変わっていっております。私どもの町は、今、合併して由布市になっておりますが、1万2,000人の町に交流人口が年間400万人ということで、ほぼ定住と交流が同数であると。そのうち、宿泊者が90万人。この90万は入湯税ですから、確かな数字だと思います。ただ、この由布院も、75年ま

では、この表のように、交流人口を含めて、決して観光が前面ではなかったと。この契機に変わってきております。

その中で、今度は27ページをお開きいただけますでしょうか。上の表が71年の由布院で、下が2004年でございます。同じ町の中心部なのですが、71年時代の由布院は、ほとんどが民家であったり田んぼであったと。それが今、2004年になって何が違っていったかといいますと、お土産屋さんや駐車場がこの町の中を占めていっております。

私どもは、元気な町としてよく言われるのが、これだけ交流人口があつて、由布院という名前があるからいいのではないかと。あと、先ほど先生が、これからは健康だということをおっしゃっていただきましたが、今日は、こちらに「由布院温泉発展策」というのをお持ちしております。これは、1924年に、本多静六という林学博士が由布院に来まして、由布院の目指す道は、健康を重視した町しかないし、そういう町に人は来るのだと。都市以外のところに、人は空気や水や静けさを、求めているのだと。そこを大切にし、しっかりやっっていこうという思いで、この本を出して、皆さんで確認し合っているのです。

私どもがいつも思うことなのですが、頑張ったところが交流人口も増えて、そして私たちは、入湯税も払い、固定資産税も払っていると。でも、実際、町の中で何が問題になっているかといいますと、地元行政というのは、1万2,000人の町しかベースにできないわけですから、し尿処理も含めて、ごみの問題、交通の問題。1万2,000人の町でしたら、道もこれでいいわけです。

でも、現実、その倍の人たちが入ってくることによって、道も無理である、水も無理である、さまざまなことで交流人口分を負担していかないといけない現状があるというのが、私どもの町の中からも見えてきていることです。先ほど申し上げた、大分県の安心院、蒲江、豊後高田でも、必ずこういう定住人口との問題が出てくると思います。

私どもがずっと言っていることは、交流人口を、なかなかしっかりとした数字としてあらわしにくいのですけれども、宿泊であれば出るのではないかと。旅館、ホテルだけではなく、先ほどの農家民泊にしろ、ちゃんと地域に泊まっている宿泊者は、交流人口の中で一番とらえていけることだと思いますし、そういうことからでも、交流人口の数字を見ていかないと、それぞれの自治体がパンクしてしまう現実があるのではないかと考えています。

もうこの20年ぐらい、行政から、「あなたたちが頑張ったから由布院は大変になった」と言われるのです。頑張らなかったら何の問題もなくよかったと。交付税も隣の町よりも

減らされた。こういう事例は決してよくないのですけれども、そういう意識が市町村レベルの担当者は現実として来るわけです。僕ら1万2,000人の町だったら、何でもオーケーなのに、あなたたちが頑張っただけで交流人口を持っている分、倍考えないといけない。でも、財源は来ないのだという矛盾を、子どもはずっとつきつけられていることがありますので、今後、交流人口が先生たちのお話を伺っておりましたも、都市部以外の市町村の地域にとって、必ず元気を与えてくれるものだというの間違いのないことだし、都市の人にとっても大切なことだと思っているのですが、その中に交流人口をしっかりとらえた施策がないと、私は無理が出てくるのではないかと考えております。

あと今回、交付税の話が入っていたのですが、頑張りの度合いは、数字に置き換えて出すことは難しいものですが、それを客観的にどういう指標で出していくかが問われていると思います。私は、国勢調査をはじめとする色々な統計も所管している総務省だから、多分、客観的な指標を導き出すための確かな数字を取る方法を考え出すことができるのではないかと考えているのです。例えば、子どものホテルとか旅館というのは、数字が確かじゃないとずっと言われておりますし、確かじゃない数字を確かにするのは、できるところからしていけばいいと考えております。

市町村レベルの中で、まず宿泊のほうからとらえていき、そこから交流人口の次を見ていき、そしてそのうち——由布院でも増えているのですけれども、2地域で住んでいらっしゃる方がかなりいらっしゃるのです。福岡市に住民票を置いて、月のうちの半分を由布院で住む。そういう方たちは、先ほどのお話のようにしっかり交流していき、たまに、1年のうち1週間住む。60歳以上になってゆとりができると、ちょうど行き来ができる。1年のうち、夏の間は由布院、冬の間は福岡という方たちも増えておりますし、同時に、保養ホームとかもかなりありますので、そういうところにロングステイしていらっしゃる方も多いため、そういう方たちの住民税がいいのか何か、私は、自分の町の中におりますと、その人たちがその地域に住む以上は、税という形のものが必要ではないかというのを非常に感じております。

ただ、まだそういう段階じゃない大分県のほかの地域というのは、その地域の特性を生かしながら、交流をとらえて、そこから段階を踏めばいいと考えているのですが、大分県という小さな中でもいろいろな段階がありますので、その段階に沿ったような、先ほど小田切先生から、みずからの目標というのがありました、そういうことがとれていくことが必要ではないかと思いました。

以上でございます。

【司会】 どうもありがとうございました。

それでは、ご質問等、よろしくお願いいいたします。

【菅大臣】 大分県の一村一品運動は、ちょうど二十数年前から。

【桑野】 そうですね、昭和五十四年からです。

【菅大臣】 多分、日本で一番熱心にやっていたところだと思います。その影響というの、まちづくりに今も生きていますか

【桑野】 今、こちらのほうのツーリズム戦略に出ている地域は、ほとんど一村一品運動で地域づくりに——ものづくりだけではなくて、一村一品運動というのは、人づくりにあつたと私自身は思っておりますので、二十数年続いてきたことの大きさは、地域の中に残っていると思います。その方たちが、30年——前は20代から30代だったのです。その人たちがちょうどいい年齢になって、地域の中でビジネスを起こしていつているというのが今ではないかと思っております。

【菅大臣】 それ、実は経済産業省が最初にやったのです。本来はうちでやりたい話ですね。私もずっと思っていたのですよ、一村一品運動というのは。

【土屋政務官】 あれは、知事が言いだしたのでしょうか。

【桑野】 そうです。

励まされるということは、非常に大きかったと思います。昭和50年代の由布院も大山もそうなのですが、だれも名前すら知らない。そういうときに、誇りを持つことが大事だよ。前知事がいろいろな方を呼んで、大山の農村を歩いたりするわけです。そうすると、外の人たちが来ることによって磨かれるというのでしょうか、「あつ、こういうものが都会の人とか専門家は喜ぶのだ」と。それが一番のマーケティングになっていたのではないかと思います。

【菅大臣】 それと私、頑張ったら交付税が減るのをやめろと言って、頑張ったら増えるようにしようと。

【桑野】 そうなのです。そうしてください。

そうしませんと、頑張りようもないですし。

【菅大臣】 そうですね。

【桑野】 ほんとうに……。私、そういう環境で育っておりますので。でも、昔と違うので、人口は少なくても頑張っているところがちゃんと評価される時代であってほしいと

思っております。

【土屋政務官】 兼業観光というのが、この16ページにありますよね。こういう発想はおもしろいですね。

【桑野】 ありがとうございます。

【土屋政務官】 兼業観光のようなやり方だと、逆に言えば、反ビジネスのような、あまり投資をしないということですよ。莫大な投資は、必ずそれのもとをとろうとするから、それでくたびれてしまうわけでしょう。

【桑野】 そうなのです。

【土屋政務官】 その結果、熱海方式のようになって、いつか突然つぶれるということがあるわけで。しかも、このアンケートを見ますと、由布院が一番いいというのは、自然を身近に感じられるところですよ。確かに、いい意味で田舎っぽいようなところもありますね。

【桑野】 そうなのです。

でも、それが都市にないものであり、農村、漁村が生き残る道だと思っておりますので、このツーリズム戦略は、あくまで大分県の現場の中から見、無理のない今の形のことで、持続できるのではないかと。これを観光という中に入れてしまいますと無理があるのですけれども、漁業の人も、森をやっている人たちも、みんな交流は必ず必要とおっしゃっていますので、そういうことを——地域の人たちが納得する言葉ってあると思うのです。いきなり「観光」というのは苦手でも、言葉を変えて、兼業とか、ツーリズムとかいう言葉で言えば、でも、必ず交流というのがあり、そこで皆さんが経済を成り立たせ都市の人には恩恵があるというのもあるかと思えます。

【土屋政務官】 由布院へ行って感じるのは、いろいろなタイプのあれがありますね。いわゆる、ちゃんとした旅館もあれば、もうちょっと安い旅館もあるというように、いろいろなタイプがあるということです。身近にあるのは金鱗湖だったでしょうか。

【桑野】 そうです。

【土屋政務官】 金鱗湖には、企業の保養所みたいなのが幾つかありますね。だから、そういう意味では専業観光から、兼業観光ということですよ。

【桑野】 さまざまな形で……。

【土屋政務官】 特定目的のようなものが、いろいろそろっている。

【桑野】 単価で言いましても、5,000円から5万円までありますし、農家民泊から、

それこそ、企業によりいろいろパターンがあると思います。

【土屋政務官】 大臣、視察に行きましょう。そうしたら、我々2泊しますから、5,000円のところと5万円のところと両方で（笑）。

【桑野】 今、旅行形態はほんとうに変わっておりますので、皆様、そういういろいろなプログラムといたしましょうか、先ほど島田先生が、どれぐらい町にそういう楽しみがあるかということでは、1泊朝食のところも増えていますし、そのためには、地域の中にレストランがあり、地域の中に楽しみがないとそれが成り立たないので、そういうことを私どもは、民間としてやれることはやっていこうと頑張ってきているつもりでございます。

【土屋政務官】 あの電車もなかなかいいですね、おもしろいね。

【桑野】 そうですね。

やはり、トータルで地域に魅力をつけていくということは、JR九州さんなどの企業が入ってくることも大事だと思っておりますし、みんなでやっていきたいというのがツーリズムではないと思っています。

【土屋政務官】 今、おっしゃったことと、小田切先生や皆さんがおっしゃることに共通していることの中に、地域が励まされるということや、都市と農村・漁村のギャップということは、すごく感じる時がありますね。私、かつてこんなことを経験しました。今は長岡市と合併しましたが、新潟県の旧小国町とおつき合いがありました。そこへ最初、今から十数年前に行ったときに、とてもきれいなところで、田んぼがありまして、あぜ道などを歩いていたら、「すいません、歩きにくくて。今度来たときは、舗装しておきますから」と言うのです。そういう意識のギャップがあります。いや、そうではないのだと。これがいいのだと。盆地で、すごくきれいな町なのです。それで、山辺の道などがあつたりすれば、最高ですね。

それから、旅館に泊まりました。そうすると、刺身だとか、豚カツとか、てんぷらとか、そういうものが出るのです。

【島田】 無国籍ですよ。

【土屋政務官】 ええ。てんぷらはやっぱり東京の方がうまい——要するに、そういう意識のギャップがあるのです。それで、いろいろこちらから注文をつけて、山菜には山菜の時期があるじゃないですか、そういうのを食べたいという話になってきて、今、だいぶメニューが変わりましたけどね。

【桑野】 大分県だけではなく、そういう意味では、全国の皆さんはやっと気づいて、

その土地の旬のものを出すのが一番のごちそうであると。そうすると、農家とか、また漁業の人たちとおつき合いが地域で始まってきておりますので……。

【土屋政務官】 そうそう、地域のネットワークができてくるのです。そういう意味では、都市と農村・漁村の対立のようなところから、もっといろいろな意味での交流をしていく。完全に定住できるのか、移住できるのか、あるいは、そうではなく、ある一定の時期に行ってまた帰ってくるのか、いろいろなパターンがあると思います。

【桑野】 そういう意味では、やわらかくてもよろしいのではないかと思います。最初から必ず住むという無理があるのですけれども、地元側からは、お互い無理のない範囲で何回かの段階に分けて行っていただくと、両方にとって無理がないような感じはしております。

【大野副大臣】 今、その交流人口の中で、持ち家という人も相当数いるのですか。

【桑野】 例えば、前は別荘地帯に住んでいた方たちが、別荘よりも地方住民との暮らしを共有したいので、町中に住み始めているのです。ですから、例えば10の世帯があるとする、今、2とか3が外から入ってきて、もしかしたら住民票は由布院にないかもしれないという方たちがいらっしゃいます。

ただ、そういう数字がもっと明確に出てくるといいのですけれども、数字が明確じゃない部分が残念でたまらないのです。明かりが365日ついていても、その人たちは住民票がないこともありますし。

【大野副大臣】 でも、そういう町になっていると、例えば、留守にしている間も、近所の方が見守ってあげるとか、何かそういうコミュニケーションがあるわけでしょう。

【桑野】 そうですね。別荘地帯の管理人ということがなくなる分、地域コミュニティの中にその方たちが入っていらっしゃいますから、そのかわり地域のおつき合いもしないといけない。選択肢だと思っております。

ただ、そういう人たちも、地域を愛していても住民票がないと交流人口でしか扱われないので、同じ地域の中にいながら、たくさんの矛盾を抱えるのではないかと。

【久保大臣官房総括審議官】 そういう人たちは、町当局はちゃんと把握して、接触を……。

【桑野】 していないのですよ。していたら、もっと対策は練れると思います。でも、これからちゃんと交流というのをとらえていくことが、人口の増加にもなっていますし。

【島田】 桑野さんがおっしゃったことで、当然一つ——たくさんの中の一つなのです

けれども、多分、交流人口というのがキーワードになっていきますよね。特に政府が交付金その他で介入しなきゃ、どんな交流人口でもいいのですけれども、交付税の算定根拠になってくると、しかも、それだから意味があるのですが、ほんとうに交流人口の定義とかはよくわからなくて、例えば、別府なんかは、幾ら観光客が来ているのかは、ほんとうはよくわからないのです。450万という説もあれば、250万という説もある。

朝、高速道路のブースで、はかたりしているのですけれども、そうすると、通勤の人が入っちゃうのです。ほんとうにわからない。実は日本の観光統計というのは本当にバラバラで実態を正確に把握しているかどうか判らないということはみんな知っているのです。そこへ、今度新しく、定住との関係で、長期滞在、短期滞在、何期滞在と出てきて、いろいろなバラエティ——とてもいいことなのですけれども、交付税ということになると、これは桑野さんが言うように、十分研究して、大臣がおっしゃるように、現状は減ることになっていますが、頑張ったら増えるというのはほんとうなのです。ここはほんとうによく研究をされたほうがいいと思います。

それから、さっき目標とおっしゃられましたが、目標はとても正しいのだけれども、どういう国づくりがいいのだという方向へ、国民全体の意識を、先生方がリードしていただいて、みんなの意見をくみ上げていく。そういう中で目標を定めていただいたらいいですよ。

【土屋政務官】 島田先生、お話の途中すいません。今、おっしゃることはキーワードだと思います。先ほど、一番初めに私、メモしておきましたが、島田先生が、競争のないところがだめだとおっしゃいましたね。ところが私、見ていまして、例えば、IT関係が典型ですが、競争があることによって、今、国民はどこに行っていかわからないような要素があるわけですね。例えば、企業側がどんどん科学技術を進めていくというような競争の持つものすごい力によって、国民意識が振り回されているのではないかと。

【島田】 それはおっしゃるとおり、ありますね。

【土屋政務官】 競争ということと、国民が行くべき道ということ、そういうことについて、今後どうするのかという議論をしていかないと。今、先生がおっしゃった、国民意識をどういう方向に持ってくるかという議論の根底にあるわけですね。

【島田】 一つ例なのですけれども、先生の分野なのですが、競争が行き着くとどういうことが起きるかという、例えば、日本の米作と海外の農産物。これはいろいろな条件から言って、日本のほうが競争に弱いですね。そうすると、競争の論理だけだと、全部輸

入食品になっちゃうのです。うんと長期のことを考えると、それでいいのかと。日本人のDNAというのは、おそらく何千年の結果で出来ていると言えます。今、世界中は、日本の伝統的食事のようなものが健康にいいのだという考え方になっていますけれども、競争の面だけでは、逆のほうに行く可能性があるのです。

ですから、競争は競争で大いに促進しなきゃいけないけれども、人の健康って何なのだという議論は、ほんとうに強力にやらないと、食のことで言っても、日本人が何百年かかけて培ってきた長寿の基本を、根底から崩しかねないということがあるのです。その議論は、本格的な議論をして、国民を巻き込んだ上で目標設定ということに——しかし、競争は重要です。

【土屋政務官】 先生の例にあったアウトレットもそうなのですが、結局、御殿場のアウトレットほどドミネートしていなくても、地域にアウトレットがたくさん出てきているわけです。言うなれば、バイパスをつくって、そこにアウトレットができると。そうすると、従来コミュニティ型の商店街は、みんなつぶれてしまうわけです。だから、競争がコミュニティをつぶしているという要素もあります。

【島田】 そういう面もありますね。

【土屋政務官】 しかも大量に外資、大資本が入ってくると。父さん母さんの個人商店では到底対応できないような、24時間ビジネスのようなものをやるから。だから、これは競争ということをどういうふうにとらえていくのか。しかも、国際的な競争。これからは、そこがすごく重要です。

【島田】 競争のメリットは、明らかにあるのです。例えば通信なら、どんどん安くなった。これはいいのですが、競合とかあの辺とかいう意味では、全く別の意味がありますから、地域の発展なんかはその議論を大いに深めないといけません。

【大野副大臣】 農山村ということを考えていくと、食と水をどうするかということ。これはやはり共通の認識にしていかなないと、競争だけになってしまうのです。

【島田】 教育でも、競争だけだと受験に受かりゃいいのだろうということだと、今のよう問題になる。生きる力なんていうのは、一番基本です。だって、生きる力は、簡単な成績じゃ出ませんから、白石先生がおっしゃるようなものは。この辺は、うんと議論を深めていただいて、国民の意識を盛り上げていただいた中で目標設定というふうに、ぜひお願いしたいです。

それから、統計はやっぱり、それをしっかりと……。

【大野副大臣】 そう。考えてみると、それが村の基本だったのですよ。そこに村の基本があったのだけれども、これがどっかに行ってしまったから、村も崩壊するのでは。

【島田】 そうですね。競争にはメリットがありますけれども、もっと大議論をやった上で、メリットを生かすようにしなきゃいけませんね。

【司会】 大変恐れ入ります。予定の時間が参りましたので、質疑応答は以上にさせていただきますと思いますが、最後に、大臣からよろしくお願い申し上げます。

【菅大臣】 4人の先生方には、大変お忙しい中時間を割いていただき、また、大変参考になるご意見をいただきまして、大変うれしく思っております。「地方の活力なくして国の活力なし」、これは必ず、地方がなければ、この国は栄えないわけであります。

今、さまざまな意見をちょうだいしました。そうしたことを参考にしながら、まさに地方が、それぞれの地域の特徴を生かして、魅力のある地域に生まれ変わるように頑張っていきたいと思っておりますので、また今後とも、ぜひよろしくお願い申し上げます。

どうもありがとうございました。

【司会】 以上で本日の懇談会を終了させていただきます。

どうもありがとうございました。

— 了 —